

2024 年度臨床研究の承認状況

承認番号		課題名	研究責任者	共同研究者	研究の概要
ER2024-001	承認	歯科外来にてウェアラブル筋電計を用いた睡眠時ブラキシズム診断について	坂口 千代美	今後は岡山大学病院補綴歯科クラウン・ブリッジの担当者と協同研究する可能性あり	保険診療に導入された睡眠時ブラキシズムを測定できる検査機器を用いた外来での睡眠時ブラキシズム診断・マウスピースの効果について
ER2024-002	承認	なんでも相談窓口から見た糖尿病を持っている方の困難事例 3 症例	金谷 純子	吉田 知代	目的：2023 年度 1 年間のなんでも相談窓口を利用された相談者の中における糖尿病を持っている方のまとめ、困難事例について考え、今後の取り組みに生かす 概要：2023 年度 1 年間の相談者と糖尿病を持っている相談者を比較して（件数、年代別、相談内容、連携先等）、傾向を知り、困難事例の症例を報告する。
ER2024-003	承認	人工呼吸器挿管期間と在院日数との関連性について	畑 勇輝	角南 和治 桃谷 雅彦 草地 海翔	人工呼吸器による換気は重篤な呼吸不全の際に必要な医療行為である。しかし人工呼吸器は気管挿管を必要とし入院期間が長期化しやすい傾向がある。今回当院 HCU にて人工呼吸器を使用した患者の気管挿管期間と在院日数との関連性を明らかにする事で長期化した要因や多職種連携のあり方を見直し、再構築することを目的とする。
ER2024-004	欠番				

ER2024-005	承認	若年者と比較した高齢者の脚伸展筋出力における年齢による変化	草地 海翔	<p>近藤 哲 岡村 真那登</p> <p>河村 顕治 (吉備国際大学 保健科学研究科 吉備国際大学学長)</p>	<p>先行研究では、CKCトレーニングベルトと張力計を使用し、膝に痛みのある方や高齢者でも安全に脚伸展筋力を評価する方法が確立している。この方法を用いれば、病院内でも簡便に素早く脚伸展筋出力の評価を行うことが出来る。しかし、先行研究の主な評価対象は若年者であり、高齢者が測定値と比較できる基準値が確立されていないのが現状である。そこで、本研究では年齢が進むことで下肢筋出力にどのような変化があるのかを調査し、CKCトレーニングベルトと張力計を用いた方法による高齢者の脚伸展筋出力の基準値を作成することを目的とする。また、測定データの内的信頼性の評価を行い、CKCトレーニングベルト使用における信頼性の評価と、評価肢位や手技などの具体的な改善点を検討する。そして、安全かつ効率的なリハビリテーションプログラム立案、評価方法としての実用性を検討する。</p>
ER2024-006	承認	看護師によるエコー活用に関するアンケート調査	山本 政興	<p>松下 浩之 坂下 臣吾 一瀬 直日</p>	<p>看護師によるエコー活用状況を把握し、今後の院内でのエコー活用と普及を目的とするため。</p>
ER2024-007	承認	高度治療室退室患者の歩行自立可否と関連する要因の検討	畑 勇輝	<p>井上 優 (吉備国際大学 准教授)</p> <p>原田 和宏 (吉備国際大学 教授)</p> <p>竹淵 直哉 (州市五色 健康福祉総合センター 機能訓練指導員)</p>	<p>近年、集中治療分野では医療技術の向上により重症患者の救命率が飛躍的に向上しているが、それに伴い救命後の長期的な予後の悪化や、社会復帰困難などの新たな課題が浮上してきた。</p> <p>本邦においても平成 26 年度診療報酬改定の重点課題に「(1)医療機関の機能分化・強化連携と在宅医療の充実等」が明記されている。小項目として「急性期の患者の早期退院・転院や Activities of Daily Living(以下 ADL)低下等の予防のため、早期からのリハビリテーションの実施や退院・転院支援の充実等も重要である。」とのことから、入院早</p>

				<p>中村 達紀 <small>(デイサービス あっとホーム 理学療法士)</small></p> <p>倉田 愛子 <small>(医療法人社団有相会 最成病院 理学療法士)</small></p>	<p>期からのリハビリテーションの浸透が期待されている。</p> <p>これまでの先行研究では、Intensive Care Unit(ICU)に入室し人工呼吸器を装着した患者を対象に歩行自立可否を検討したものが多く、その一方で、ICU 患者データベースでは人工呼吸器を装着していない患者が増加しており、人工呼吸器非装着患者も含めた検討はなされていない。歩行自立は、転帰先の決定や在院日数にも関わる重要な ADL 能力とされており、この歩行自立の可否を適切に予測できないことで退院支援の遅延が懸念される。そこで本研究は、集中治療を受けリハビリテーションを実施した患者において、退棟後 1 ヶ月、2 ヶ月と退院時の歩行自立可否に関連する要因を明らかにすることを目的とした。</p>
--	--	--	--	--	---